

令和6年度 事業計画

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

○基本方針

中津市の地域農業を維持・継続していくため、地域農業経営サポート機構(以下、「サポート機構」という。)を中心に、他の農業者と協力して取り組みを進めていきます。

まずは、農業公社として拠点となる山国地域を中心に事業展開を行い、その他の地域については、地域の農業者と土地所有者のマッチング等、作業効率化を優先に調整を行っていきます。

また、主体的に担い手を育成する組織を目指し、地域の農業者、関係機関や企業とも密に連携し、提案及び営農指導ができる人材の育成を行います。

1. 農地利用の効率化及び高度化事業

<事業内容>

担い手に農地の集積、集約を促進し、経営規模拡大を図ると同時に効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、農地利用の最適化を推進していきます。また、地域の担い手や受け皿となる(株)農業生産法人やまくと連携して農地中間管理機構による集積を最優先に進めていきます。

<事業計画>

- ・農地中間管理機構や農業委員会と連携し農地利用の効率化及び高度化を推進する。
- ・農作業の再委託をした担い手に農地集積を図る。

	令和6年度計画	令和5年度実績見込み	令和5年度計画
集積面積	10.0ha	9.9ha	10.0ha

2. 農作業受委託事業

<事業内容>

農業者の高齢化、後継者不在により農作業受託と農地管理の相談は年々増加しており、そのニーズも中山間地域から平坦地まで広域化傾向にあります。農作業も担い手と連携し集約化を図り、効率化を図っていきます。お客様ファーストを基本としますが、すべての要求を受け入れるのではなく、作業を受ける側が作業日程を提案するなど常に効率化を念頭において作業計画をたて実行していきます。山国地域を中心に受託作業を行い、他地域においてはサポート機構を活用し、支援が必要な農家とサポーターとのマッチングを行い調整を行っていきます。

サポート機構による「集落支援」においては、中山間地域等直接支払交付金制度などの事務局的機能や事務代行、「加盟地域の構成員」としての作業従事を行うなどの地域の実情に沿った支援を行います。

SGS(ソフトグレインサイレージ)については、今後も管内の畜産農家と連携し、品質の維持・向上を図り安価で安全、安心な飼料の提供に努めていきます。

地域に適した作物を検証するため取り組んでいるジャガイモについては、現状の面積で反収と品質を安定させ、農家への普及推進を図っていきます。また、果樹部門に取り組み、梨の栽培技術習得と空き園地に梨以外のブドウ、キウイの試験栽培を行い、園地の活用と産地としての可能性を探っていきます。

＜事業計画＞

- ・担い手への再委託を優先的に行い(株)農業生産法人やまくにと連携し効率的な事業の展開を図る。
- ・サポート機構の機能拡充、サポーター登録の推進と地域の実情に沿った集落支援を行う。
- ・サポーターの広域連携を進め、担い手不在地域の支援を行う。
- ・中山間地域等直接支払交付金制度の事務局的作用や事務代行を行う。
- ・SGSの品質の安定化と供給量の拡大を図る。
- ・ジャガイモ栽培の一般農家への普及拡大を図る。
- ・梨、ブドウ、キウイの試験栽培に取り組む。

(農作業再委託面積)

主要な農作業	令和6年度計画	令和5年度実績見込み	令和5年度計画
耕起作業	6.0ha	4.1ha	6.0ha
荒代作業	7.0ha	2.8ha	7.0ha
本代作業	7.0ha	5.3ha	7.0ha
田植作業	22.0ha	17.3ha	22.0ha
収穫作業	55.0ha	50.1ha	55.0ha
防除作業	55.0ha	53.7ha	55.0ha

※ その他、畦塗り、草刈等の農作業も随時行います。

3. 担い手育成事業

＜事業内容＞

農家戸数の減少や高齢化が進行する中、新たな担い手の確保が急務となっています。

サポート機構で農業サポーター登録制度を運用し、専業農家に限らず短期的に農作業ができる人材を広く登録し、地域農業の一端を担ってもらうことで「担い手支援」、「新規就農者支援」、「集落支援」につなげていく取り組みを行っていきます。また、公社の若手職員に機械操作や栽培等の技術指導を行い、合わせて経営的指導・教育を行うことにより、地域に根差した担い手となるよう職員の育成に取り組んでいきます。

新規就農者の確保については、「梨学校」を再校し、山国梨の産地としての継続を目指し、地元生産者と連携した取り組みを行っていきます。また、年間の作業分散や収入の確保を図るためブドウやキウイとの複合品目での経営を指導できる体制整備を行っていきます。

さらに、担い手確保のため各地で行われる「就農相談会」等に参加し、新規就農者や「梨学校」の生徒、現在3名募集している地域おこし協力隊員の確保を行い、農業で地域定住できるよう将来を見据えた取り組みを進めていきます。

＜事業計画＞

- ・農業従事者として将来自立できる公社職員の確保・育成を図る。
- ・サポート機構の機能の拡充を図る。
- ・新規就農者への啓発及び広報、勧誘活動を行う。
- ・担い手育成に関係する農地の斡旋を行う。
- ・「梨学校」の本格的な再開に向け体制の強化を行う。
- ・地域おこし協力隊制度を活用し農業での定住を目指す。

担い手育成農地	令和6年度計画	令和5年度実績見込み	令和5年度計画
農地(水田)総合管理	35.0ha	33.3ha	35.0ha

4. 公共施設等の管理事業

＜事業内容＞

家畜排泄物を堆肥化して農地に還元する資源循環型農業の推進に努め、引き続き県内の酒類会社と連携し焼酎粕入りの良質な堆肥の生産、販売、散布等を行っていきいますが、一方で堆肥の品質を向上させるための籾殻などの水分調整剤の確保にも努めていきます。

また、堆肥センターやまくにの堆肥を使用し生産した農産物のブランド化を推進し、地域の堆肥需要の拡大を図っていきます。さらに化成肥料を低減を定着させ、環境保全型農業の推進を図っていきます。

堆肥の需要が高まる中で、事業を活用した広域散布に対応するための準備や仮置き堆肥舎などの確保も行っています。また、堆肥の配達や原料回収などの運搬計画を作成し、運搬業務も効率化を図っていきます。

＜事業計画＞

- ・堆肥化施設の管理運営を行う。
- ・畜産農家に対する堆肥化施設への利用促進を図る。
- ・農家への堆肥を利用した土作りの指導、野菜作り等の指導を行う。
- ・焼酎粕を利用した良質な堆肥の生産を行う。
- ・資源循環型農業の推進を図る。
- ・環境保全型農業への取り組みを図る。
- ・中継拠点となる堆肥舎の確保を行う。

	令和6年度計画	令和5年度実績見込み	令和5年度計画
排泄物処理量	5,000 t	4,538 t	5,000 t
堆肥生産量	3,500 t	3,059 t	3,500 t

＜堆肥販売計画内訳＞

種別		内訳		備考
会社(業者)	1,600 t	バラ堆肥	1,470 t	
		袋堆肥	130 t	約10,000袋
農家	1,900 t	バラ堆肥	1,860 t	
		袋堆肥	40 t	約3,000袋

5. 農産物販売受託事業

＜事業内容＞

稲作主体の中山間地域の農業において米価の低迷による農家所得の減少と化成肥料などの生産資材の高騰は地域農業の存続に関わる大きな問題です。

令和3年度より開始したブランド米「やまくに誉」の取り組みでは、米の等級検査機関及び堆肥センターやまくにの管理者である公社が、生産管理し品質検査の上販売することで付加価値が生まれ、さらに販売部門を立ち上げECサイトでの販売や高単価となるように販売方法を工夫することでブランド力を向上させる取り組みを行っていきます。また、ブランド米としての品質を安定して保つことと、まとまった数量を確保して販売するために肥培管理や品種の選定を生産農家に指導し、適切な量の確保にも努めていきます。

また、ブランド米「やまくに誉」以外で、やまくに梨などの地域ブランドとして販売できる品目についても同様に取り組みを推進し、農家所得の向上に努めていきます。

＜事業計画＞

- ・「やまくに誉」のブランド化による価格の差別化を図り、地域農業者の所得安定を図る。
- ・「やまくに誉」の取り組みによる堆肥需要の拡大及び資源循環型農業の推進を図る。

- ・地域ブランドの商品化とECサイト登録や販売方法の検証及び販路確保の取り組みを行う。
- ・各種イベントやPR企画への参加

6. その他会社の目的達成に必要な事業

＜事業内容＞

会社の目的達成に必要な事業として、農家への営農指導を行い農家所得の向上に努め、高騰する農業資材や農薬の購入を、会社が取りまとめることで安く提供するなどの取り組みを行っていきます。

作業の省力化、効率化を図るため中山間地域の条件不利な農地の除草剤、農薬散布等の防除を農業用ドローンで適期に行い、農地維持、安定的な収量の確保に繋がれるよう努めていきます。

また、農道、水路の維持、保全に努め、頻発する災害時には土砂撤去などの復旧作業を迅速に行い、地域農業の支援を行っていきます。

＜事業計画＞

- ・ドローン防除の実施
- ・農薬及び農業資材の確保、販売
- ・農道、水路等の維持、保全
- ・災害時の対応